

## プログラムⅡ

希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

## 政策 1 希望ある未来への挑戦



### 【概要】

人口減少・少子高齢化をはじめ、グローバル化やデジタル化の進展、世界規模の気候変動など本県を取り巻く情勢は大きく変化しています。

このような中であって、県民誰もが楽しさや幸せを実感できる社会を実現していくためには、現在の課題に機動的に対応するだけではなく、中長期的な視点に立って、夢や希望につながる種を蒔いていくことも重要です。

このため、デジタル化や脱炭素化による社会経済活動の変化、人口減少・高齢社会に対応したまちづくり、将来世代の新たな学びの環境づくりなど、今後の社会のあり方を展望しながら、安心と希望ある未来へと飛躍するための礎づくりに挑戦していきます。

### 【実施内容】

|   |                                                                       |
|---|-----------------------------------------------------------------------|
| 1 | 医療や交通、行政など様々な分野のデータ連携によるスマートシティ <sup>1</sup> の推進                      |
| 2 | 100%再生可能エネルギーで賄う脱炭素の地域づくりの推進                                          |
| 3 | 駅や商店街等を核とした「歩いて楽しめる」まちづくりの推進                                          |
| 4 | 社会的・地理的な制約を克服し、子どもたちが生き生きと学ぶことができる環境づくり                               |
| 5 | 空き家の利活用や副業・兼業、クラウドファンディング <sup>2</sup> などシェアリングエコノミー <sup>3</sup> の推進 |
| 6 | GX <sup>4</sup> （グリーントランスフォーメーション）に取り組む企業の支援などサステナビリティ経営の推進           |
| 7 | 次世代モビリティ <sup>5</sup> （自動走行車など）やメタバース（仮想空間）等の未来技術の活用検討                |

<sup>1</sup> スマートシティ：ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理・運営等)の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域。

<sup>2</sup> クラウドファンディング：インターネットを介して不特定多数の人々から少額ずつ資金を調達すること。

<sup>3</sup> シェアリングエコノミー：個人・企業等の間でモノ・場所・知識・スキルなどを提供したり、共有したりする新しい経済モデル。

<sup>4</sup> GX：化石燃料ではなく太陽光発電などのクリーンエネルギーを利用し、経済社会システムや産業構造を変革して温室効果ガスの排出削減と産業競争力向上の両立を目指す概念。

<sup>5</sup> 次世代モビリティ：自動運転に代表される先端テクノロジーを活用した進化型の移動手段。

## Ⅱ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり



2040年の社会（出典：文部科学省「令和2年版科学技術白書」）



（D X体験展示会）



（道路空間利活用の社会実験）



（シェアリングエコノミー／空き家の利活用）



（仮想空間の利活用）



## 政策 2 交通・物流ネットワークの維持・充実



### 【概要】

人口減少下にあっても、日常生活に必要なサービス・機能の維持や県内産業の成長・発展など、本県の社会や経済を持続可能なものとしていくためには、ひとやモノの流れを支える基盤づくりが重要です。

このため、高速道路などの高規格道路<sup>1</sup>の整備促進や港湾機能の強化、陸海空における公共交通の利便性向上、将来にわたって持続可能な地域交通網の構築など交通・物流ネットワークの維持・充実に取り組みます。

### 【実施内容】

|   |                                                                 |
|---|-----------------------------------------------------------------|
| 1 | 高規格道路のミッシングリンク <sup>2</sup> の解消及び<br>高速道路（有料区間）における暫定2車線区間の4車線化 |
| 2 | 岸壁整備による海上輸送・物流拠点としての港湾機能の強化                                     |
| 3 | 路線バスやＪＲ吉都線・日南線の利用促進、運行の最適化・効率化などによる<br>持続可能な地域交通網の構築            |
| 4 | ＪＲ日豊本線の高速化や東九州新幹線の整備計画路線への格上げなど<br>幹線鉄道網の整備促進に関する要望活動の実施        |
| 5 | 新船の強みを生かした旅客・貨物の確保などによる<br>長距離フェリー航路の安定的な維持に向けた取組支援             |
| 6 | 荷寄せによる貨物の集約化や陸上トラック輸送から海上・鉄道輸送への<br>モーダルシフト <sup>3</sup> の促進    |
| 7 | 国内航空路線の維持・充実と新規路線の誘致                                            |
| 8 | 国際航空路線の定期便の早期再開に向けたチャーター便誘致と<br>ＣＩＱ <sup>4</sup> 等の受入体制の整備      |



<sup>1</sup> 高規格道路：高規格幹線道路（東九州自動車道、九州中央自動車道等）と地域高規格道路（宮崎東環状道路、都城志布志道路等）を指す。

<sup>2</sup> ミッシングリンク：未開通区間。

<sup>3</sup> モーダルシフト：トラック等の自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換すること。

<sup>4</sup> CIQ：税関(Customs)、出入国管理(Immigration)、検疫所(Quarantine)の略で、貿易上必要な手続き・施設。

## Ⅱ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり



### 【指標】

#### 高規格道路整備率

現況：80.1%（令和4年度）



目標：81.5%（令和8年度）

#### 広域的な路線バスの利用者数

現況：232.3万人（令和4年度）



目標：320万人（令和8年度）

#### 鉄道の平均通過人員 （日南線、吉都線）

現況：日南線 594人  
吉都線 408人（令和2年度）



目標：日南線 700人  
吉都線 500人（令和7年度）

#### フェリー利用者数（一般旅客数） フェリー貨物輸送量（トラック台数）

現況：一般旅客数 9万4,609人  
トラック台数 6万1,036台（令和4年度）



目標：一般旅客数 13万人  
トラック台数 7.2万台（令和8年度）

#### 宮崎空港の乗降客数

現況：139万人（令和3年度）



目標：350万人（令和8年度）

## 政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり



### 【概要】

本県は、風水害や土砂災害、地震災害、火山災害などの影響を受けやすい地理的条件等を有しており、世界規模の気候変動による自然災害の激甚化・頻発化や将来の発生が想定されている南海トラフ地震等への備えを更に強化していく必要があります。

このため、県土強靱化に向けた公共施設等の整備・改修や長寿命化のほか、防災知識・防災意識の普及啓発や、地域防災や災害医療・福祉を担う人材の確保・育成など、ハード・ソフト両面から防災・減災対策に取り組むことにより、災害に強いみやざきづくりを推進します。

### 重点項目1 災害に強い県づくり

#### 【実施内容】

|   |                                                                   |
|---|-------------------------------------------------------------------|
| 1 | 土砂災害危険箇所等における砂防施設等の整備や洪水等による浸水被害防止・軽減に向けた河川施設等の整備、港湾・漁港施設の防災対策の推進 |
| 2 | 災害時の避難・救助、復旧活動等を支える緊急輸送道路ネットワークの整備推進                              |
| 3 | 新たな拠点施設の整備等による災害用備蓄物資の安定供給体制の強化                                   |
| 4 | 民間の資本やノウハウ、デジタル技術等を活用した公共施設等の適正なマネジメントの推進                         |
| 5 | 県民生活の早期安定に向けた迅速な復旧・復興や生活再建等の支援                                    |





## 重点項目２ 災害に強い人づくり・地域づくり

### 【実施内容】

|   |                                                                    |
|---|--------------------------------------------------------------------|
| 1 | 学校と地域、関係機関が連携した防災教育の推進など<br>防災知識や防災意識の普及啓発、地域における防災活動の支援           |
| 2 | 中小企業等の実情に応じたBCP <sup>1</sup> や市町村災害時受援計画等の策定支援                     |
| 3 | 消防団員や防災士、建設産業の担い手など地域防災の中核となる人材の確保・育成                              |
| 4 | 自家発電機能の強化など災害拠点病院をはじめとする<br>医療機関の災害対応機能の充実                         |
| 5 | DMA T <sup>2</sup> やDWA T <sup>3</sup> など災害医療を担う人材や福祉支援を行う人材の確保・養成 |
| 6 | 市町村の消防指令業務の共同運用化への支援                                               |

### 【指標】

#### 緊急輸送道路改良率

現況：85.0%（令和4年度）



目標：85.5%（令和8年度）

#### 河川改修が必要な区間の河川整備率

現況：50.1%（令和3年度）



目標：51.1%（令和8年度）

#### 港湾の防波堤等整備

現況：7,816m（令和3年度）



目標：9,648m（令和8年度）

#### 令和4年台風第14号災害からの 復旧率（箇所数ベース）

現況：3.9%（令和4年度）



目標：100%（令和7年度）

#### 防災士の数

現況：6,674人（令和4年度）



目標：8,261人（令和8年度）

#### 災害派遣医療チーム(DMA T)数

現況：33チーム（令和4年度）



目標：35チーム（令和8年度）

#### 災害に対する備えをしている人の割合

現況：57.5%（令和4年度）



目標：85.0%（令和8年度）

#### 市町村災害時受援計画の策定数

現況：20自治体（令和4年度）



目標：26自治体（令和8年度）

<sup>1</sup> BCP：Business Continuity Plan(事業継続計画)の略称で、自然災害等の緊急時に被害や損害を最小限に抑えるため、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための手段等を取り決めておく計画。

<sup>2</sup> DMA T：Disaster Medical Assistance Team(災害派遣医療チーム)の略称。医師や看護師、業務調整員で構成され、大規模災害などの現場に派遣される、専門的な訓練を受けた医療チーム。

<sup>3</sup> DWA T：Disaster Welfare Assistance Team(災害福祉支援チーム)の略称。一般避難所で災害時要配慮者に対し、生活機能の維持(低下防止)などの福祉支援を行う民間の福祉専門職で構成するチーム。